

## 政策 5. 建設保全

### 生活基盤の整った持続可能で安全なまちを目指します

#### ① 現状と課題

我が国の社会インフラは、高度経済成長期に整備されたものが多く、老朽化が深刻な問題となっています。道路や橋梁、トンネル、河川、公園、上下水道などの老朽化が進み、維持・更新コストの増大や、重大事故の発生が懸念されています。そのため、インフラ分野においてもデジタル技術の導入や新たな管理手法を活用するなどして効率化することが求められています。

本市のインフラにおいても、高度経済成長期に建設された多くの橋梁が耐用年数を迎えはじめなど、全国的な状況と同様の傾向にあります。今後、適切な予防保全の重要性が高まるものの、まずは損傷等に対応する事後保全を効率的・効果的に実施するための手法の検討・導入が喫緊の課題となっています。加えて、少子高齢化や価値観の多様化などの影響によって、建設分野の人材確保が困難になっていることも業界全体が直面する課題です。

また、今後予想される大規模地震に備え、災害時においても拠点施設等への給排水ができるよう、水道基幹管路の耐震化を早期に進めるとともに、下水道施設の耐震化、耐水化も併せて推進していく必要があります。

さらに、近年、世界的な気候変動の影響により、過去に経験したことのないような記録的な豪雨が観測されるなど、水害の発生リスクが以前にも増して高くなっています。

本市では、太田川をはじめ、同川水系の多くの河川が流れています。堤防の決壊や越水、内水氾濫が発生した際には、市内の多くの地域で浸水被害の発生が想定されており、その対策が急務となっています。また、水害対策については、流域に関わる全ての関係者が協力して推進するという「流域治水」の考え方の下、河川整備だけでなく、雨水貯留浸透施設の整備についても進めていく必要があります。今後の災害に対しては、こうした被害を最小限にとどめる取組とともに、住民の一刻も早い避難行動につなげる情報提供体制の充実、災害からの早期復旧を目指す取組も必要となっています。

## 取組と基本方針

### 取組 1. 持続的なインフラメンテナンスの推進

1. 持続可能なインフラメンテナンスの推進(道路・河川・排水路)
2. 利用しやすく持続可能なインフラメンテナンスの推進(公園緑地等)
3. 市営住宅等の適正管理の推進

### 取組 2. 上下水道の持続可能な経営

1. 上下水道事業の健全経営の確保
2. 水道水の安定供給の確保
3. 水辺環境の保全・改善に向けた生活排水対策の推進

### 取組 3. 水害等に強いまちづくり

1. 流域治水の推進
2. 防災都市づくり計画等の推進

## 政策指標

[ ]内の矢印は、それぞれ「上げていくことを目指す指標」、「維持していくことを目指す指標」、「下げていくことを目指す指標」を示す

指標名(単位)	現状値 年度	目標値 年度	最終目標値 年度
「道路や橋、河川などが適切に管理されているまち」だと思ふ市民の割合(%) [↗]	51.9 2025年度	56.9 2030年度	61.9 2035年度
「水道水が安定して供給され、安心して使用できるまち」だと思ふ市民の割合(%) [↗]	87.9 2025年度	88.9 2030年度	90.0 2035年度
「洪水などの水害に備えた取組が進められているまち」だと思ふ市民の割合(%) [↗]	39.2 2025年度	44.6 2030年度	50.0 2035年度

## 政策 5. 取組 1. 持続的なインフラメンテナンスの推進

### 現状と課題

高度経済成長期に造られたインフラの多くが老朽化し、メンテナンスコストが増大するなど、効果的・効率的な維持管理手法の構築が社会的な課題となっています。本市では、民間活力を活用した持続可能なメンテナンス体制の構築のため、2024年度(令和6年度)から、業務の効率化や迅速化などの効果が期待できる包括的民間委託を試行導入してきました。今後は、こうした試みから得られた知見を活かし、包括的民間委託を行う事業範囲を拡大するとともに、各インフラの利用状況など必要性・重要性を踏まえ、戦略的に維持管理や長寿命化を進めながら、橋梁などの集約化にも取り組む必要があります。

このほか、都市公園については、市民一人当たりの公園面積が都市公園法の設置基準を上回り充実していることから、現状の都市公園面積を維持しつつ、適切な管理を効率的に実施していく必要があります。また、施設の老朽化に加え、樹木や遊具等の維持管理費の漸増が見込まれることから、民間活力の活用によって公園の価値を高めるなど持続可能なメンテナンス体制を検討することが必要です。

さらに、本市が管理している市営住宅等については、築年数の経過による老朽化や厳しい財政状況下にあっても、安定した居住環境の維持と効率的な管理運営を進める必要があります。

### 取組指標

[ ]内の矢印は、それぞれ「上げていくことを目指す指標」、「維持していくことを目指す指標」、「下げていくことを目指す指標」を示す

指標名(単位)	現状値 年度	目標値 年度
修繕が必要な橋梁の修繕実施率(%) [←]	100.0 2024年度	100.0 2030年度
管理瑕疵に基づく事故数(件/年) [→]	0 2024年度	0 2030年度
民間活力の導入を検討した公園数(箇所) [↗]	0 2024年度	2 2030年度
継続使用する市営住宅等の入居率(%) [↗]	79.5 2024年度	85.0 2030年度

## 基本方針

### 1. 持続可能なインフラメンテナンスの推進(道路・河川・排水路)

持続可能なインフラメンテナンスを推進するため、AIなどの新技術や包括的民間業務委託などの民間活力を活かした仕組みや体制を構築するとともに、道路利用者等の安全確保を図るため、インフラの適切な管理に取り組みます。また、橋梁については統廃合による保有量削減に取り組みます。

**主な事業** 道路舗装予防保全補修事業／橋梁予防保全補修事業／河川排水路維持管理事業

### 2. 利用しやすく持続可能なインフラメンテナンスの推進(公園緑地等)

公園緑地等の現状の面積を維持しつつ、誰もが利用しやすく、持続可能なインフラメンテナンスを推進するため、民間活力を活かした仕組みや体制を構築し、除草や施設の計画的な更新・修繕だけでなく、集約・統合にも取り組みます。

**主な事業** 公園施設長寿命化事業／街路樹管理委託事業／公園芝生・樹木等管理委託事業／海のにぎわい創出事業

### 3. 市営住宅等の適正管理の推進

市営住宅等については、入居要件の緩和による入居率の向上などにより、財源確保に努めるとともに、継続して使用する住宅については、計画的な点検や修繕を行い、適正に管理することでより良い居住環境の確保に取り組みます。また、今後、用途廃止によって不足する住宅への対応として、民間賃貸住宅を活用した家賃補助制度等にも取り組みます。

**主な事業** 袋井市公営住宅等長寿命化事業

#### 関連計画等

- ふくろいの“みち”に関する基本的な方針(再掲)
- 袋井市公共施設等総合管理計画
- 袋井市公営住宅等長寿命化計画
- 袋井市橋梁長寿命化修繕計画
- 袋井市舗装維持修繕計画
- 袋井市公園施設長寿命化計画



## 政策 5. 取組 2. 上下水道の持続可能な経営

### 現状と課題

上下水道は、市民の快適な生活や社会経済活動に欠くことができないライフラインであります。近年の人口減少や節水意識の高まり等によって水需要は減少傾向にあり、今後は料金収入の減少が予想される一方で、施設の更新や整備に係る費用は増加しており、経営状況が厳しくなっていくことが懸念されます。

このような中、水道水は普段の生活はもちろん被災生活など、あらゆる場面で必要とされることから、災害に備えた取組として、大規模地震発生時においても拠点施設等への給水ができるよう、基幹管路の早期耐震化が必要です。

また、豊かな水辺環境を守るために、公共下水道や農業集落排水施設、合併処理浄化槽により、人口減少等の社会情勢の変化や地域の特性に応じた効果的な汚水処理の普及に取り組んでおり、今後も公共下水道の施設整備や耐震化、耐水化の推進を図るとともに、施設の効率的な維持管理や未接続対策、合併処理浄化槽への転換の促進など、適正な生活排水対策を推進していく必要があります。

さらには、持続可能な上下水道事業の実現に向け、近隣市町等との業務の広域化やデジタル技術の活用などにより、更なる経営の効率化を図るとともに、維持管理や施設拡充に要する財源確保により基盤強化を図る必要があります。また、施設維持に係る知識と技術の継承に向け、専門人材の確保と育成にも取り組む必要があります。

### 取組指標

[ ]内の矢印は、それぞれ「上げていくことを目指す指標」、「維持していくことを目指す指標」、「下げていくことを目指す指標」を示す

指標名(単位)	現状値 年度	目標値 年度
水道の基幹管路耐震適合率(%) [↗]	51.7 2024年度	64.3 2030年度
水道事業の営業収支比率(%) [→]	104.2 2024年度	105.0 2030年度
汚水処理人口普及率(%) [↗]	85.3 2024年度	90.1 2030年度

## 基本方針

### 1. 上下水道事業の健全経営の確保

将来にわたって持続可能な経営を実現するため、中長期的な視点を持ち、事業の効率化を図ります。

**主な事業** 経営基盤強化事業／広域化事業／水道料金・下水道使用料等定期見直し・経営戦略改定事業

### 2. 水道水の安定供給の確保

安全な水を安定的に供給できるよう、老朽化に伴う水道施設の更新や南海トラフ巨大地震に備え基幹管路耐震化事業を計画的に推進するとともに、適切な水質管理と施設の維持管理体制の充実を図ります。

**主な事業** 基幹管路耐震化事業／配水支管更新事業／小口径老朽管更新事業／水道施設(ハコモノ)更新事業

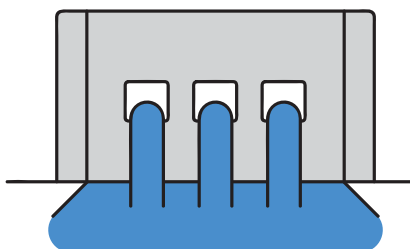
### 3. 水辺環境の保全・改善に向けた生活排水対策の推進

豊かな水辺環境の保全を図るため、地域の特性に応じて公共下水道や合併処理浄化槽の普及を推進するとともに、水辺環境を守る大切さや生活排水対策の必要性について啓発の推進を図ります。

**主な事業** 公共下水道事業(管渠整備・処理場整備(設備更新・耐震化・耐水化))／合併処理浄化槽普及事業

#### 関連計画等

- 袋井市水道事業基本計画(水道ビジョン)
- 袋井市水道事業経営戦略
- 袋井市水道事業アセットマネジメント計画
- 袋井市生活排水処理基本計画
- 袋井市下水道事業経営戦略
- 袋井市下水道ストックマネジメント計画



## 政策5. 取組3. 水害等に強いまちづくり

### 現状と課題

近年、気候変動の影響により、これまで経験したことがないような線状降水帯による集中豪雨が多発しており、本市においても現有施設的能力を超過する降雨により、各所で浸水被害が発生しています。国は、気温が2℃上昇すると洪水発生頻度は2倍になると試算しており、こうした洪水発生リスクの高まりに対応するため、河川改修に加えて雨水ポンプ場や雨水貯留などの施設整備を計画的に推進する必要があります。

また、流域全体に関わるあらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」が重要になっています。激甚化・頻発化する水害から命を守り、被害を最小限に留めるため、住民や企業などが自らの水害リスクを認識するとともに、主体的に判断し、早期の避難行動につなげるための情報発信の強化が求められています。

加えて、南海トラフ巨大地震の発生などのリスクが高まっている状況もあり、防災上危険な密集市街地の改善も求められています。市域の複数箇所において、<sup>きょうあい</sup>狭隘な道路環境の密集住宅地が存在しており、そのような地域では災害時の道路閉塞や延焼火災リスクが高いため、中長期的な視点を持って災害に強い都市づくりを推進する必要があります。さらに、災害に見舞われた後の早期復興を目指した、事前の取組に対する必要性も高まっています。

### 取組指標

[ ]内の矢印は、それぞれ「上げていくことを目指す指標」、「維持していくことを目指す指標」、「下げていくことを目指す指標」を示す

指標名(単位)	現状値 年度	目標値 年度
河川・排水路整備延長(m) [↗]	139,390 2024年度	140,590 2030年度
新たな浸水ハザードマップの認知度(%) [↗]	-	80.0 2030年度
防災都市づくり計画上の総合危険度5判定の地区数(地区) [↘]	8 2024年度	5 2030年度

## 基本方針

### 1. 流域治水の推進

気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、河川改修や柳原雨水ポンプ場、雨水貯留施設の整備などの事前防災対策を加速化させることに加え、流域のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体となった総合的かつ多層的な対策を行います。

**主な事業** 治水対策事業（河川改修事業/雨水ポンプ場整備事業/雨水貯留施設整備事業等）

### 2. 防災都市づくり計画等の推進

都市構造上の災害リスクへの対策として、市街地における建物やブロック塀の倒壊リスクや延焼火災のリスクを解消する防災都市づくりを推進します。また、市民、地域、行政が一体となって都市の脆弱性の改善やまちづくりのあり方などの検討を推進します。

**主な事業** 事前復興計画策定事業/狭隘道路整備事業

#### 関連計画等

- 袋井市かわプログラム
- 袋井市防災都市づくり計画
- 袋井市震災復興都市計画行動計画

